

第7回食の新潟国際賞 受賞者記念講演

| 大賞 | ジョゼ・グラジアーノ・ダ・シルバ氏

国連食糧農業機関（FAO）前事務局長／ゼロハンガー研究所 所長

私は、ブラジルで食料安全保障・飢餓撲滅特命大臣としてゼロハンガー運動を計画、実行しました。社会や経済に関する政策と地域の飢餓対策を結び付けた運動により、2007年までの5年間で慢性的な栄養失調は10%以上から5%以下に減少。14年にブラジルは国連食糧農業機関（FAO）のハンガーマップから外れ、21世紀で初めて飢餓を撲滅した国になりました。

事務局長を2期務めたFAOでも、ラテンアメリカやアフリカなどで飢餓をなくす取り組みを実施。15年にゼロハンガー運動をモデル事例として、国連が制定した「SDGs（持続可能な開発目標）」に、目標2「飢餓をゼロに」が盛り込まれました。

飢餓ゼロ達成には、全ての人に安全で健康的な食料がいきわたり、毎日手に入ることが重要。現状の食料システムを改良し、人々が継続的に、安全かつ健康的な食料を入手できる仕組みにすべきです。

SDGsの17の目標は、全て飢えと貧困をなくすことにつながっています。飢えの背景には貧しくて食料が手に入らない状況が大きく関与しています。同様に、肥満の背景には体に良い食品が高価すぎて買えない状況が近年増加しており、そのために所得水準に関わらず全ての国で肥満が急増しています。



現在、8億人以上の人々が飢餓状態にあり、30億人以上の人々が健康的な食事を取る余裕がありません。世界的に食料システムを変え、食生活を大幅に改善させることで肥満を防ぎ、あらゆる形の栄養失調をなくすべきです。日本は昔から肥満気味の人が少ない国で、新潟は世界的に有名な米どころですが、新潟も例外ではありません。協力しましょう。安全で栄養価の高い食料を誰もが手に入れられる世界をつくるのです。

本賞賞金は全てゼロハンガー研究所に寄付し、世界中から飢餓をなくし、誰もが持続できる健康的な食料を生み出すシステムをつくるつもりです。

| 大賞 | 中村 丁次氏

公立大学法人神奈川県立保健福祉大学 学長
公益社団法人日本栄養士会 代表理事会長

日本人が健康で世界一の長寿を維持している背景には、保険制度や医療などさまざまな要因がありますが、最も底辺を支えてきた要因は食事ではないでしょうか。明治維新以前の日本人の平均寿命は50歳で、当時の人々は低栄養で栄養欠乏症に悩まされていました。この150年の間に、健康的な食事を作るために多くの人が大変な努力をしてきたのです。明治期には日本の栄養学を創始した佐伯矩（さいき・ただす）博士が、アジアで初めて栄養士の制度をつくりました。養成校も立ち上げた結果、国は栄養改善法を制定。栄養士は幼稚園、学校、企業、自衛隊など広く配置され、現在は100万人もの栄養士がおり、こんな国は世界にありません。

戦後は世界で初めて全ての子どもに向けた学校給食を導入。栄養士が健康的な食事の情報を載せた給食便りを作ることで、家庭の食事も変化していきました。誰も取り残すことなく、健康な食事と栄養の情報にアクセスできる社会をつくったことは日本の特徴であり、私はジャパン・ニュートリションと呼んでいます。

食事の欧米化もあり、日本人の栄養状態は急速に改善されていきました。一方で1980年頃から動物性食品の摂取量が横ばいになり、食事の欧米化が止まりました。その結果、現在の日本では糖尿病や肥満の増加にブレーキがかかりつつあります。



これは世界的に前例がなく、日本の長寿国化の原点になっており、環境負荷の面からも、持続可能で健康的な食事のあり方に一石を投じています。

私はジャパン・ニュートリションを世界に発信し、アジアの人々の栄養改善をするために専門家による会議や組織、教育機関を立ち上げ、指導者養成に取り組んでいます。

2021年12月には「東京栄養サミット」で岸田文雄総理が「栄養の力で人々を健康に、幸せにする」という私の言葉を引用し、今後3千億円以上の栄養に関する支援を表明しました。外交政策としても栄養を重要視するなど、国家が栄養政策にしっかりと取り組む必要があるでしょう。

| 佐野藤三郎特別賞 | 中山 輝也 氏 株式会社キタック 代表取締役会長

佐野さんの誘いで加わった中国黒竜江省の三江平原プロジェクトで、佐野さんと時間を共にする中でさまざまな助言をいただき、まさに「人生の師」に出会ったようでした。

当時の中国は文化大革命直後で、農業、工業、国防、科学技術の近代化が目標。農業に関しては、中国政府の求めに応じ、亀田郷土地改良区で農地の基盤整備などに尽力してきた佐野さんを中心に三江平原農業基本建設考察団が組織され、私もダムと地質の専門家として誘われ参加。これが、その後40年以上に及ぶ中国との交流の原点となりました。

プロジェクトでは、竜頭橋ダム建設の申請がなかなか出されず、佐野さんが中国政府や日本政府などに働きかけ、1994年に日中高級事務レベル協議で円借款が付きましました。設計から約10年かかりました。98年着工、2002年の完成により、三江平原は食糧生産基地へと発展しました。

佐野さんはみんな平等という意識を常に持っていて、中国政府要人相手でも正しいと思ったら妥協しない。中国側は好感を持ち信頼しました。



また、「遠い国より近隣諸国」という発想の持ち主で、私もその考えに従い地域間交流に取り組んできました。国家レベルの交流をサッカーボールで例えると、(接した二つのボールの間に)大きな隙間ができる。そこを補う小さなボールが、私たちがしている地域間や民間などの交流です。今後も技術協力を通じて、北東アジアの拠点としての新潟の地位を守りたいです。

| 21世紀希望賞 | 齋藤 和樹 氏 アフリカライスセンター主席研究員

胎内市の農家生まれで、両親が作ったおいしいお米で育ち、今回の受賞は大変光栄に思っております。

私は食糧危機に絶えず直面するアフリカの稲作の問題を、作物学の立場から解決するために15年以上研究してきました。

アフリカは過去20年間で米の消費が50%増加し、消費の40%を輸入。アフリカ各国の政府、開発援助機関などが米の自給率向上へ向けて稲作の支援を行っています。私は2006年からアフリカライスセンターでイネの新育種材料の同定・選抜方法の研究を開始しました。その後、13年から4年間、作物学の研究ネットワーク事業を管理して、アフリカ各地で調査や実験を行いました。

17年に始まった世界稲作研究プログラムのプロジェクト「Sustainable Farming Systems」ではリーダーとして、稲作を中心とした営農システムの集約化・多角化に着目。



アフリカ、アジア、ラテンアメリカでの同プロジェクトの研究活動を管理し、開発した技術は少しずつ農民の手に届きつつあります。

世界に通用する日本人研究者の育成にも力を入れながら、引き続き農業研究・技術開発を通じて、世界の食糧生産・供給に貢献していきたいと思っています。

| 地域未来賞 | 伊藤 親臣 氏

雪はエネルギーとして非常に有能です。国内全降雪量の0・2%の雪利用をすると100万キロワット発電所(原発1基)15カ所分のエネルギーに相当します。2000年に上越市(旧安塚町)の財団法人雪だるま財団に入り、雪の活用に力を入れていた矢野学町長(当時)とともに国に働き掛け、02年に雪は純国産の毎年再生される資源として認められました。

現在は、株式会社SnowBizを設立し、新潟の雪を使い、県内企業の経済活動につながる方法を探り、雪を利用した低温貯蔵庫や、雪室に貯蔵した食品の製品化に取り組んでいます。雪室が食品に与える効果は四つあると考えます。野菜が寒さから身を守ろうと糖を分泌する「低温順化(低温糖化)」や「鮮度維持」「酸化防止」のほか低温環境では風味がまろやかになる「分子会合の変化」があります。これらの雪室効果を活用した食品はお酒やコーヒーなど100種類を超えており、海外にも発信しています。

株式会社SnowBiz 代表取締役



また雪室は自然災害で電気が止まっても冷却が可能で食糧や医薬品の備蓄などにも応用できると考えます。まだまだ雪のエネルギーには可能性があると思います。